

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院学生研究
2019年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 経済学 研究科 経済学 専攻		
研究代表者 (2020年3月現在 のものを記入)	在籍課程・学年・学生番号		氏名
	<input checked="" type="checkbox"/> 博士前期課程 2年 <input type="checkbox"/> 博士後期課程 年 (学生番号: 18KA001Z)		石田 航一 印
指導教員	所属部局・職		氏名
	経済学部・教授		首藤 若菜 印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ <input type="checkbox"/> 社会	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 ・ 共同 名
研究課題	パートタイマーの賃金決定要因に関する実証分析—2000年代における最低賃金との関係性—		
研究組織 (研究代表者 ・共同研究者) ※2020年3月現在 のものを記入	在籍研究科・専攻・課程・学年		氏名
	経済学研究科・経済学専攻 博士課程前期課程 2年		石田 航一
研究期間	2019 年度		
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 0円 / (採択金額) 100,000円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

当初、立教 SFR 申請時の研究課題は「パートタイマーの賃金決定要因に関する実証分析—2000年代における最低賃金との関係性—」であったが、その研究の一部として研究課題「最低賃金が女性パートタイマーの賃金にどう影響を及ぼすのか—パートタイム労働者が多い4産業についての実証分析—」を行った。そのため、経費執行は無い旨を本報告書とは別に全学研究助成委員会に届け出、受理されている。詳細については、研究成果の概要の欄に研究課題内容の変更点と理由等を示す。

実際に行った研究は、最低賃金が女性のパートタイマーの賃金への影響度合いを分析した。その結果、影響が産業ごとに異なることと、その理由について検討した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ パートタイマー } { 最低賃金 } { 実証分析 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

研究課題内容の主な変更点は、まず対象を女性に絞ったことである。本来は、全体・男性・女性とみる計画だったが、より細かく検討したほうが適切だという結論に至った。他には、性別に続いて産業も4つに限定した。これは、パートタイマーという働き方を分析していく上で、あまたある産業の中からパートタイマーが多いなどといった特徴を鑑み選定したためである。最後に、賃金決定要因、すなわち賃金に影響を与える変数から最低賃金のみに限定した。

今回行った研究での課題は①今まで詳細に行われてこなかった女性パートタイマーの賃金と最低賃金との関係性を観察すること、②そもそも当たりまえに語られてきたパートタイマーとはどういった働き方なのかを再考すること、③労働経済学の実証分析において分析範囲の絞り方はどうあるべきなのかについて補足すること、であった。以下ではそれぞれに関して述べていく。なお、成果は2019年度経済学研究科の修士論文としてまとめ上げた。

①今まで詳細に行われてこなかった女性パートタイマーの賃金と最低賃金との関係性を観察すること

これまでの最低賃金に関する研究では、雇用との関係性をみるものが多かった。そういった研究では海外も含め多くの研究が行われてきており、背景や結果は研究によってももちろん異なるが、最低賃金の上昇が雇用に負の影響をもたらすのではないかという見方に傾いている。一方で、賃金自体に対する影響の分析は限られている印象を受ける。そのため、最低賃金の変化が、正社員よりは額がそれに近いパートタイマーの賃金にどう影響するのかについて検討したことは新たな視点だと考える。具体的な結果として、産業別でみると、それぞれ受けるインパクトが異なった。すなわち、パートタイマーの賃金に同じように影響しているのではないかという一般的な見方とは違ったということになる。

②そもそも当たりまえに語られてきたパートタイマーとはどういった働き方なのかを再考すること

パートタイマーの定義は日本ではひとつではない。一般的にはパートタイマーという働き方は、呼称で他の雇用形態と区別されてきた。つまり、職場でパートと呼ばれているかそうでないかである。そのため、例えばアルバイトと詳細にどういったことが異なるかが曖昧であった。他の分類方法のひとつとしては労働時間で区切るものがある。先行研究ではどちらかというと前者に着目したものが比較的多い。こうした違いは統計データにおいても生まれるため、扱うデータによってパート層が異なる。本研究では扱うデータの性質から後者(労働時間)で区分された「パート」のデータを用いた。ここで明記すべき成果は、本研究ではデータ選定の際パートの定義について国際的な比較も入れながら改めて整理したことである。そのうえでどういったデータをどう扱うかを明記して進めた。パートタイマーに関する研究結果を整理する際は、使用データでどう定義されているのかに注意を払わなければならない。

③労働経済学の実証分析において分析範囲の絞り方はどうあるべきなのかについて補足すること

労働経済学において実証研究が非常に盛んである。今回行った研究の主要ファクターである最低賃金に関しても雇用との関係が頻繁に実証的に議論されている。その場合、シンプルな区分で分類して分析しているものが多い。具体的に言えば、所得や性別が挙げられる。ここに対して本研究によって、改めて区分の重要性が示唆された。すなわち、最低賃金という日本全体に影響のある制度が、置かれている状況によってインパクトが異なるということである。当たり前のように聞こえるが、これまでは最低賃金の研究では低所得層を対象にしている場合が多かった。これは最低賃金の制度を考えれば端緒としやすいが、その先をもっと検討する必要があると感じていた。例えば、所得が高い層などである。実際に、本研究の結果からパートタイマーの中でも賃金の高い産業への最低賃金の影響も示唆された。したがって、ここからもわかる通りあるひとつの制度、政策の影響を受ける層の候補は常にいくつも考え、一見効果がないような集団に対する注意も怠ってはいけないことがわかった。研究の対象設定の重要性と同時にその難しさも示す結果となったのは、実証研究が増えている今では心に留めておくべきことである。

研究成果の概要 つづき

研究発表 (研究によって得られた研究成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。なお、成果発表を確認できる資料を合わせて提出してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文タイトル、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 特になし。

② 特になし。

③ 特になし。

④ 特になし。